

注目される国勢調査の結果



保険・年金研究部門 主任研究員 中嶋 邦夫

nakasima@nli-research.co.jp

1—国勢調査の意義

100歳以上の高齢者の所在不明問題が記憶に新しい中、9月下旬から10月上旬にかけて国勢調査が実施された。国勢調査は、外国人を含む日本国内に居住するすべての人及び世帯を対象として実施される調査である。国勢調査の結果は、行政運営の基盤となる情報として、衆議院小選挙区の画定、地方交付税の算定、過疎地域の要件など、多くの法令でその利用が規定されている。

それと同時に、国勢調査の結果は、政府などが行う各種統計調査の基礎として利用されている。国勢調査は対象者全員を調査する全数調査であるが、労働力調査や家計調査など各種調査のほとんどは、対象者の一部のみを調査する標本調査である。標本調査は全数調査と比べて費用や時間が少なくて済むが、一部しか調査していないため誤差（標本誤差）が生じてしまう。この誤差を小さくするために、標本調査を設計する際の基礎として国勢調査が用いられている。

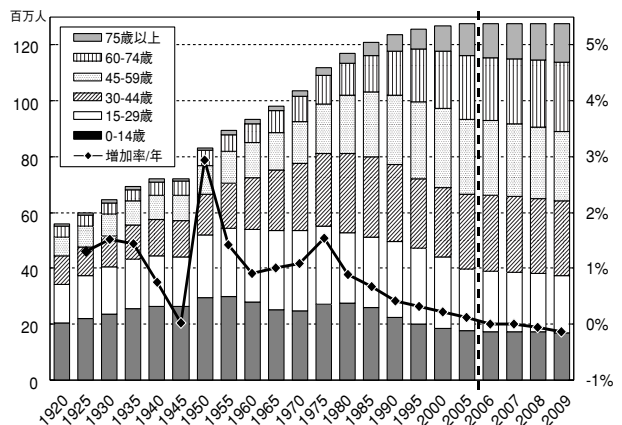
2—注目されるポイント

1 | 人口構成

国勢調査で得られる情報の1つに、総人口や人口構成がある。前回（2005年）の調査では、前々回（2000年）と比べて総人口の増加率が年平均で+0.1%にとどまり、過去最低を記録した。その後の死亡や出生、入出国などを反映した推計人口では、2008年以降は人口の微減が続いており、5年ぶりの全数調査として今回の結果が注目される。

また、総人口の動きだけでなく、少子高齢化とも呼ばれる年齢構成の変化にも注意が必要だろう。

[図表-1] 年齢層別人口と人口増加率の推移



(資料) 2005年までは『国勢調査』、2006年以降は『人口推計』（各年10月）。

例えば、年齢構成を15歳刻みで見ると、団塊世代や団塊ジュニア世代が含まれる60～74歳や30～44歳だけでなく、75歳以上でも人口が増加傾向にある。先日の高齢者の所在不明問題を別にしても、75歳以上の動向が注目される。

2 | 人口以外の調査項目

すでに回答されてお分かりのように、国勢調査の質問項目は多岐にわたっている。これらの設問は、様々な視点からの日本の現状を明らかにする材料となるとともに、今後の各種標本調査の基礎となっていく点で重要である。

例えば職業や働き方に注目してみると、自営業者全体（自営業主と家族従事者、家事内職者の合計）は年間約2%のペースで減少が続いている。しかし、内訳を見ると、農林漁業が減少している一方で、医療従事者などの「専門・技術職」と「分類不能」が増加しており、典型的な「自営業者」のイメージが従来とは変わりつつあるといえ

よう。また、ほとんどの職業区分（大分類）で、雇人がいない自営業主が増加傾向にある。近年、従業員の非正規化と並んで個人請負化が進展していると言われているが、その様子が国勢調査からもうかがわれる。

3 — 課題

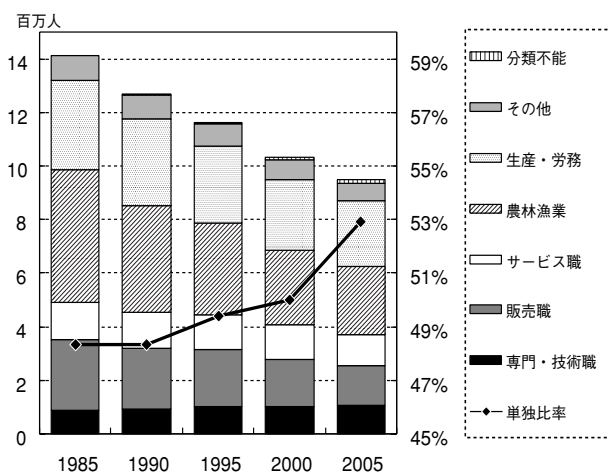
このように国勢調査は重要な調査であり結果が注目されるが、近年はその精度に対して懸念の声が出ている。調査員による訪問調査を基本とする国勢調査では、オートロックマンションの増加や詐欺への警戒などから、協力を得られないケースが増えているためだ。

そこで2007年に法令が改正され、今回の調査から、郵送による提出を認めたり、調査員が回収する場合も封入されたものを回収するなどの変更が実施された。さらに、東京都をモデル地域として、インターネットによる回答も行われた。これらの工夫が奏功して、調査が成功することを期待したい。

調査結果は、来年2月に総人口と世帯数の速報が、来年10月に調査票の全数を使った集計結果が公表される予定である。また、前回と同様であれば、来年12月には今回の国勢調査をもとにした将来人口推計が発表される見通しである。

少子高齢化や人口減少は、これまで幾度となく政策議論のお題目となってきたが、真の現実として捉えられていなかった感がある。今回の結果が日本の現実を精確に映し出し、国民の実感や真剣な議論のきっかけになることを期待したい。

[図表-2] 自営業者数と単独比率の推移



(注) 上記の単独比率は、自営業者全体に対する、雇人がいない自営業主の割合を指している。

(資料) 『国勢調査』